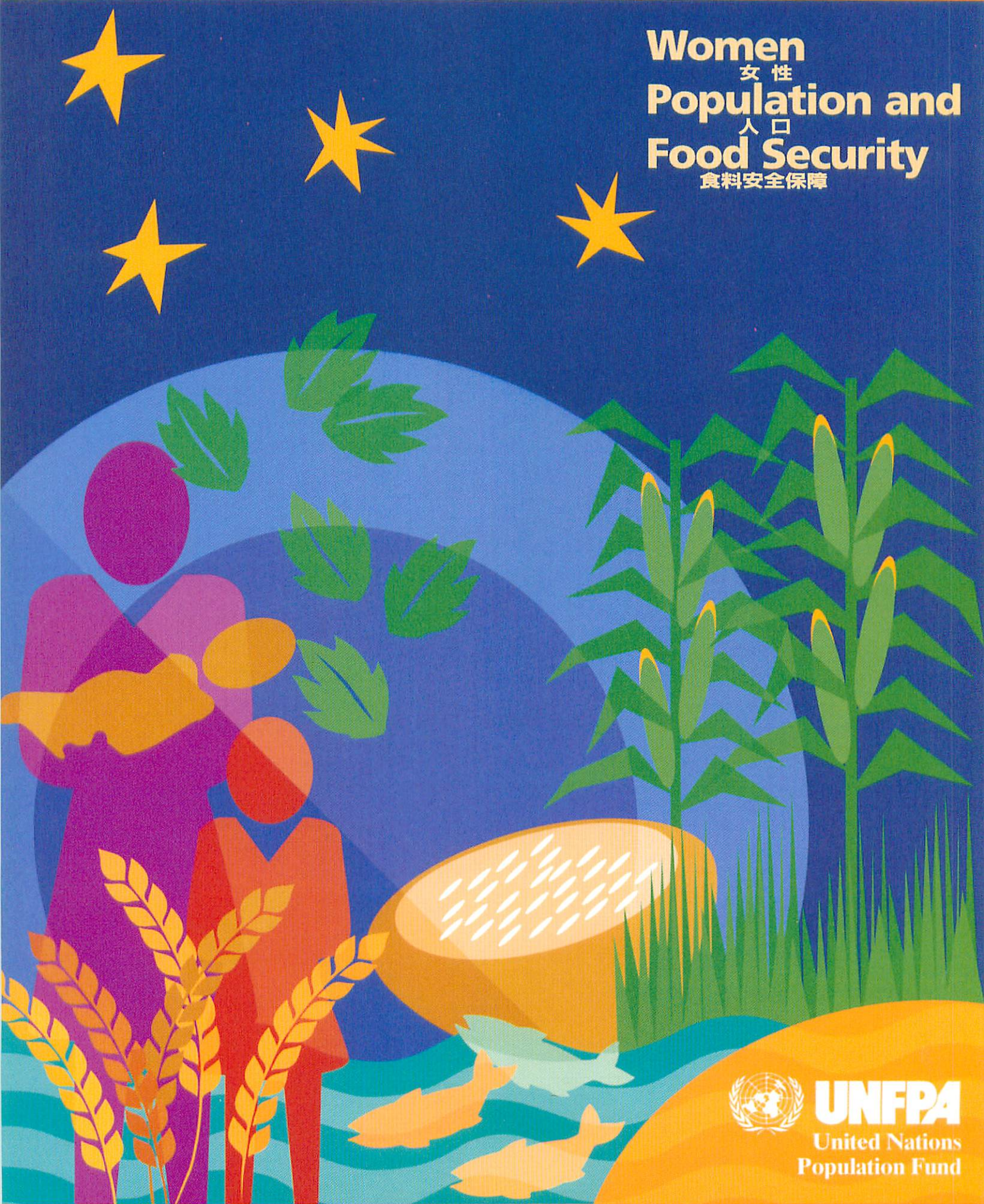


# 未来のための食料

Women  
女性  
Population and  
人口  
Food Security  
食料安全保障



**UNFPA**  
United Nations  
Population Fund



# 未来のための食料：女性、人口、食料安全保障

過去50年にわたる空前の世界人口の増加（囲み記事1）は、地球上の土地と水資源から見た場合の最大の「人口扶養力」（囲み記事2）がどの程度であるのか、という議論に再び火をつけた。このような議論は大切だが、多くの場合、この問題の重大な側面を見落としている。世界の食料供給を絶対量で考えれば、60億人強の人口を満たすのに十分であることは、ほぼ間違いない。しかしながら、世界人口のおよそ6分の1に当たる8億4100万人もの人が、慢性的に栄養不良の状態にあるのもまた事実である。

## ■女性が途上国の家庭用食料生産の主な担い手

地球の人口扶養力に関する議論のなかで、途上国では家庭で消費する食料の大半を生産しているのは女性であるという、食料供給の重要な側面が見失われている場合が多い。その大部分は、「インフォーマルセクター」での生産であるため、各国の食料生産統計に含まれない。これらの食物の多くは、毎年小さくなり、分割されバラバラに散在している農場や家庭の裏庭、あるいは町中の放棄された空き地で栽培されている。大半の国は、女性農民のための奨励策をとっていない。農業投資や技術援助に関する政策は、その受益者が男性であることを想定しており、土地の所有や相続の慣習も男性に偏ったものとなっている。同時に、女性はその役割として広く認められた出産・育児などの役割においてすら、ほとんど支援を受けていない。女性のリプロダクティブ・\*ライツとリプロダクティブ・ヘルスに対する支援の有無が、今後の世界人口の増加とその規模を決定することになるだろう。

また、食料増産の努力の中心に女性を据えない限り、現在および将来の世界の食料需要を満たす極めて重要な機会を失うことになるだろう。

## 1. 世界人口の増加

人類の未来にとって重大な意味を持っている80年代も、残すところ後わずかだが、計画的に選択することになるのか、あるいは何もしない結果として、そうなるのかは別としても、この90年代に残された数年における私たちの行動が、未来の人口を決定することになる。現代のカップルは、親世代に比べ少人数の家族を望んでいる。もし彼らが子供の数を選択できるようになれば、世界人口の増加は、減速するであろう。

1996年年央の世界人口は58億人に上り、年間およそ8700万人の割合で増加している。この増加の90%以上が開発途上国で起きている。全体の増加率は緩やかになっているものの、サハラ以南のアフリカおよび南アジア地域の人口は、依然年3%の割合で増大し続けており、一世代で人口が倍増する勢いである。

世界人口が10億人から20億人に達するのに123年かかったが、その後、30億人までは33年、40億人までは14年、更に50億人までは13年しかかかっていない。60億人の大台を突破するのは、そのわずか11年後、1998年と見込まれる。

アジアの人口は35億人、アフリカは7億5000万人弱、ラテンアメリカ・カリブ海諸国はおよそ5億人である。これに対して、ヨーロッパの人口は7億2700万人、北アメリカは2億9500万人である。世界人口の4分の3が発展途上国に集中している。

国連の人口推計によれば、20年後－2015年の世界人口は、低位推計で71億人、高位推計で80億人弱の範囲であると見られる。このわずか一世代の間に生じる約8～9億人の開きは、アフリカ大陸の現在の総人口にほぼ相当する。

更に長期的に見れば、その差はもっと拡大する。国連推計によれば2050年における人口の低位推計値は80億人弱、高位推計値ではおよそ120億人である。この2つの推計値の差は、1975年の世界総人口に相当する。

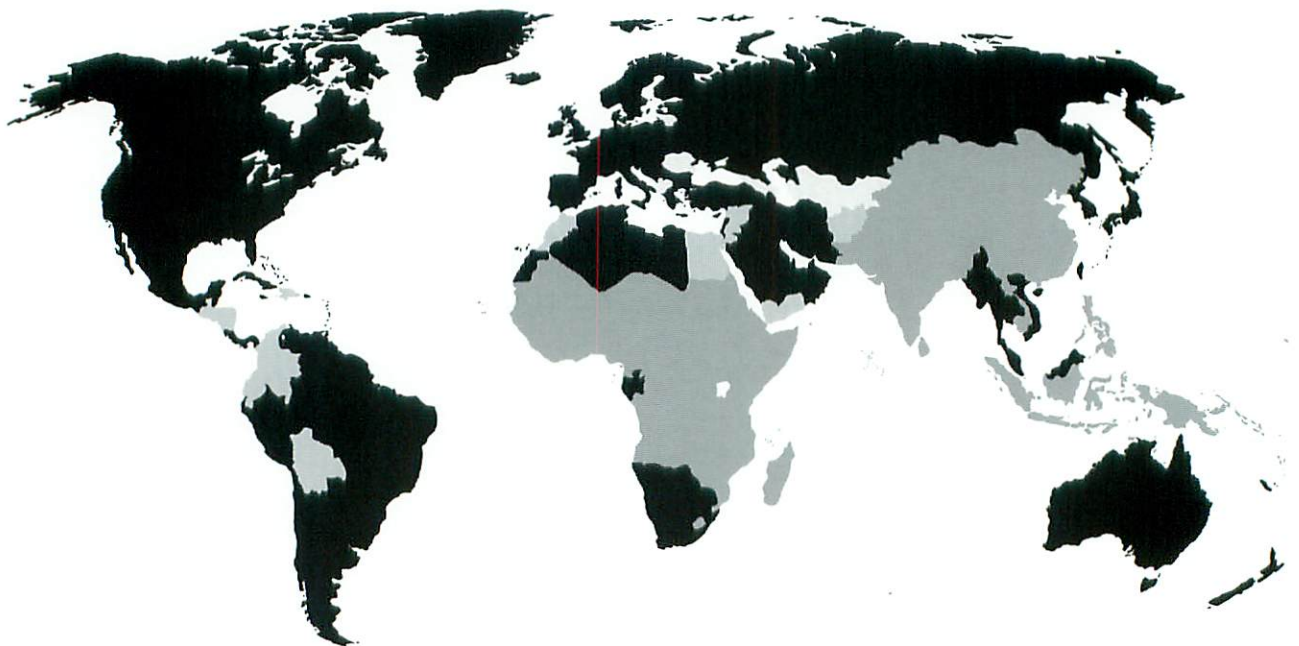
UNFPA、『The State of World Population 1996（世界人口白書 1996年）』（UNFPA、ニューヨーク、1996年）p.1 および p.70～

\*リプロダクティブ（Reproductive）

本書では「リプロダクティブ」を「再生産に関わる」もしくは「人口再生産」と翻訳する。

用語の検討については黒田俊夫著『国連人口会議20年の軌跡－ブダペストからカイロへ』APDA リソース・シリーズ1、p.22を参照のこと。

## 食料不足に苦しむ低所得諸国、1995年



### 【ラテン・アメリカ およびカリブ海】

ボリビア  
コロンビア  
ドミニカ共和国  
エクアドル  
エルサルバドル  
グアテマラ  
ハイチ  
ホンジュラス  
ニカラグア

### 【北アフリカおよび中東】

アフガニスタン エジプト  
ヨルダン モロッコ  
シリア・アラブ共和国 イエメン

### 【極 東】

バングラデシュ  
ブータン  
カンボジア  
中国 インド  
インドネシア  
ラオス モルディブ  
モンゴル ネパール  
パキスタン フィリピン  
スリランカ

### 【南西太平洋】

キリバス パプア・ニューギニア  
サモア ソロモン諸島  
ツバル バヌアツ

### 【ヨーロッパ および旧ソ連圏】

アルバニア  
アルメニア  
アゼルバイジャン  
グルジア  
キルギスタン  
リトアニア  
モルドバ共和国  
マケドニア  
ルーマニア  
タジキスタン  
トルクメニスタン  
ウズベキスタン

### 【サハラ以南アフリカ】

アンゴラ	ベニン	ブルキナファソ
カメルーン	カーボ・ベルデ	中央アフリカ共和国
チャド	コモロ	コンゴ
コートジボワール	ジブチ	赤道ギニア
エリトリア	エチオピア	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニアビサウ
ケニア	レソト	リベリア
マダガスカル	マラウイ	マリ
モーリタニア	モザンビーク	ニジェール
ナイジェリア	ルワンダ	サントメ・プリンシペ
セネガル	シエラレオネ	ソマリア
スーダン	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール
ザンビア	ジンバブエ	ブルンジ

## 2. 限界点を押し戻せるか？

国連食糧農業機関（FAO）は、85億人の食料を賄うには、2025年までに世界の食料供給量を倍増しなければならないだろうと、主張している。多くの専門家は、この食料供給量の倍増は可能だと考えている。成長の早い耐寒性品種が開発されているし、害虫や雑草の管理も進歩しており、また、肥料の有効利用や代替の方法の実用化も進んでいる（囲み記事4）、というのが彼らの主張である。

品種改良家は、中南米のインカ帝国やアステカ王国の人々がかつて栽培していたアマランスやキノアなど、世界の「忘れ去られた食物」を再発見している。どちらも、ビタミンとミネラルが豊富な用途の多い耐寒性の穀物である。FAOは、この他にも500種程、忘れ去られた食物があり、栽培を待っているのではないかと推定している。

また、ある専門家は、この10年間に淡水および海水における養殖事業が達成した格段の進歩を指摘している。魚介類の養殖は今やビッグ・ビジネスである。1993年における世界の魚介類養殖は1600万トンに達し、今後もその成長が見込まれる。

しかし、批判的に判断する人々は、そのような楽観論に疑問を投げかけている。FAOの統計は、土壌の塩害の拡大、湛水害から早魃および表土流出など様々な環境の破壊により、土地がその生産性を失っていくことを示している。都市化と工業化の進展にともない水の需要がますます増大しており、多くの農業地帯で淡水が今後とも利用できるかどうか重要な問題となりつつある。世界の貧困層のおよそ半数は、農村地域のなかでも環境の面から見て脆弱な地域に居住している。

- アメリカ合衆国とメキシコを合わせたより広い地域が——その大半は乾燥した熱帯地域にあり——中程度から重度の土壌侵食に苦しんでいる。この環境破壊の55%以上は、水による浸食であり、33%が風による侵食である。
- 現在、土壌流出やその他の理由による土壌劣化により、地球上から、年間にして、およそ500~700万ヘクタールの貴重な農地が奪われている。更に、土壌侵食はますます進んでいると考えられ、およそ250億立方メートルの表土が毎年失われている。その大半は、侵食と不適切な土地活用が原因である。世界において、土壌侵食により10億人近い人々の生活が危険にさらされている。
- 世界では、およそ2億4000ヘクタールの農耕地が灌漑されているが、農業経済学者が主張するほど、拡大の余地はないようである。世界の農耕地の17%に当たる灌漑された農地の生産力は、天水

農耕地の2.5倍あり、世界の食料の3分の1を生産している。この地域の半分において、現在、土壌の湛水と塩害が進んでいる。また、貧しい国に、灌漑による食料生産の拡大を図る経済的余裕はないであろう。

- 世界はすでに、漁獲量の上限に達してしまったのかもしれない。1995年のFAOの報告によれば、世界の魚介類資源の70%近くが、すでにほぼ完全に利用し尽くされ、過度に漁獲され、枯渇している。回復しつつある資源もあるがそれは、わずかなものに止まっている。FAOが定義する15の主要漁場のうち、2カ所を除いて生産高は1989年をピークに減少している。
- 養殖事業は、慎重に管理・維持しない限り、水中の酸素を激減させる藻類の繁殖を引き起こし、沿岸の海洋を著しく劣化させる危険性がある。また、特に増大し続ける需要を考えると、養殖漁業は、予測される海洋からの漁獲高の減少を補うに果たして十分なのだろうか。
- 淡水の供給も、ますます逼迫する兆候を示している。Population Action Internationalによれば、2025年までに、人口30億人を擁する48カ国が水不足に直面するという。例えば、中国の（雨水や河川水などの）再生可能な水資源は、現在の人口12億人の半数しか維持できない。不足分を補うために、中国は地下水を過剰に利用すると共に、地表水を浄化して再利用しなければならない。
- 世界は、主食の選択の幅も限られてきている。1万年に及ぶ定着型の農耕の歴史を経て、5万種以上の食用植物を発見しながらも、現在、重要な食料となりうるものは、わずか数百種でしかない。世界の食料エネルギー摂取量の90%を供給しているのは、このうちの15種足らずである。その中でも特に3種類の穀物、米・トウモロコシ・小麦が、40億人の人々の主食となっている。FAOは、20世紀初頭以来、農業生産物が持っていた遺伝的多様性のおよそ4分の3が失われたと推定している。世界は（収益性や食味の良い品種の農産物のみを栽培するようになり）その結果、ごくわずかな品種に依存するようになってきている。この、急速に消え行く遺伝子プールに対処しなければならない。植物遺伝学者は、遺伝的多様性が減少した結果、現在の科学も知らない新しい病原菌が、とうもろこしや小麦や米の栽培品種を一気に枯らし、一部の発展途上国に深刻な食料不足をもたらす可能性を懸念している。

## 増大する人口により多くの食料を――

# しかしすべての人々に、そして永遠に、というわけにはいかない

地球の限られた土地と水資源が、果たしてどれほどの人口を支えることができるか。少なくとも、人口の増加が最終的に食料供給を上回り、社会の崩壊を早めるであろうとトーマス・マルサスが断言して以来、この問題について激論が交わされてきた。マルサスの理論は、飛躍的な農業技術の進歩によって追いつかれ、食料生産が人口の増加を上回った。灌漑、殺虫剤、除草剤、化学肥料の進歩、ならびに遺伝的に優秀で、病気に強く、収穫量も多い穀類の導入、そして農業技術の改良により、農地面積当たりの食料収穫高と生産性が増大した。漁船の大型化と効率化にともない漁獲高も増えた。また養殖により、沿岸の海産物の生産高も増大した。1960年から1991年までに、世界の食料生産は人口増加を追い抜いた。世界人口は、1960年代の31億人から1995年には57億人に増加したが、同じ期間に1人当たりの食料生産は、1日2300カロリーから2700カロリーへと増大した。

しかし食料総生産高が増えたからといって、必ずしも貧困層への食料の供給が増えたわけではない。大量生産と近代技術によって、食料品の価格は低下した。消費者にとっての安価な食料は、生産者にとっての低価格を意味する。しかしながら、高所得諸国においては、複雑に入り組んだ価格維持制度があり、そうはならない。その結果、高所得国における農業生産は、「生産過剰」という固有の問題を生み出すことになる。他方、低所得国においては、農業の近代化には（肥料や農薬などの）近代的な農業投入物が必要であり、小規模の農家では、とりわけ価格が下落している時期に、とてもその経済的余裕はない。FAOは、食料を自給することもまた、必要量を輸入もできない「食料不足」の国88カ国を認定した（地図を参照）。

### ■総食料生産高が増えたからといって、必ずしも貧困層への食料の供給が増えたわけではない

結果として、農民は土地を追われ、一部の国においては、農村地域の人口は増えているにもかかわらず、自給農業用の土地は削り取られている。アジアやアフリカの多数の貧しい国においては、新技術は食料生産の増産にほとんど影響を与えない。その結果、1980年代の人口増加は、食料生産の増加を追い抜いた。同時に、小さな漁村はその生活の手段を、商業ベースの漁業に脅かされている。

今日、多くの人の食料事情はかつてなく良い。しか

し、貧困者、栄養不良が増えていることも事実である。一部のこの問題に関心を持って観察している人々の間には、これまでの生産増大と食料品価格の低下の循環は終わったのではないかと懸念があり、人口の増大と消費の増大、ならびに環境破壊により、世界は絶対的食料不足に向かっていると、警鐘を鳴らしている。このような議論に対し、楽観主義者は、人間の創意とたゆまぬ技術進歩があれば、食料を生み出す地球の能力は本来無限であると、応戦している。

これらに対し、地球規模的な食料需給に関する長期的考察よりも、個々の男女が持っている現在のニーズと将来の能力をより重視する第三の視点がある。小規模食料生産者、そして世界の貧困層の多くは女性である。女性が教育、ヘルス・ケアはもちろん、融資、市場、技術的助言を利用できるようになれば、世界の最貧層への食料供給を改善すると同時に、彼らの貧困からの脱出を手助けできるのではないだろうか。国際人口開発会議およびそれに続く数々の国際会議は、人口増加を抑制し、最終的に安定を図るための最も有望な方法は、女性に意思決定権を与えることである、と付言している。

この冊子では、女性のニーズに応え、その潜在能力を解き放つことに十分な注意を払うことは、単にそれ自体が望ましい、と言うだけでなく、21世紀において食料供給を増大し、人口増加の抑制を図り、持続可能な開発を促進する上で貢献するものであることを主張する。



## 食料安全保障に関する議論における主要な論点

### 1. 世界の人口増加の安定化を図ると同時に食料の供給と入手の可能性を増大するためには、総合的な対策が必要である

ライフスタイル、収入、社会（構造）組織が、個人の食料需給の水準を決定する要素である。総需要はこの要素と人口規模のかけ算（乗数）で決まる。そこで、使用される技術、人間の活動による環境破壊あるいは環境保全の程度、および消費水準に関連した廃棄物の量が、生産可能な「量」を決定する。また、生産力はある地域が最大で、需要は他の地域が最大である場合、需給の不均衡が要素として加わる。貧困は（この生産から消費までの連関の中では）最後の要素で、貧困であれば食料生産の増大を図るためのよりよい技術があったとしてもそれを利用することができないし、食料供給があっても消費者の手には届かないことになる。

#### ■人口増加を抑制し、最終的に安定を図るための最も有望な方法は、女性に意思決定権を与えることである

人口は常にこの方程式の一部（係数）である。個人の需要水準、技術水準、環境の影響あるいは浪費、貧困水準あるいは不均衡のレベルがそれぞれどのようなものであれ、人口が多ければ多いほど、総需要は大きくなる。

### 2. 地球レベルでは、十分な食料供給があるにもかかわらず、食料の生産も決して公平ではない

世界各国の食料の生産能力には大きな格差がある。一部の国では多大な過剰が生じ、他の国では多大な不足があるにもかかわらず、市場の持つ調整力はこれまでのところ、世界の食料需要に対応することができないでいる。食料不足に悩む諸国で、女性がその多くを占める貧しい自給自足農業の従事者は、見過ごされたり、ないがしろにされることが多い。家庭においても、女性と女兒は男性と男児ほど栄養のある食料を摂ることができない。最も弱く傷つきやすい人々への食料供給の機会を拡大しない限り、長期的な世界食料安全保障実現への見通しはまったくたたない。

「需要」と「必要」は同一ではない。たとえ深刻な栄養不良が見られても、貧困なるが故に「必要」が市場の「需要」としてみなされず、食料を自給自足しているとみなされる国もある。食料の充足を目指す首尾一貫した

戦略をとる場合には、「需要」だけではなく「必要」を解決しなければならないし、「人口」を考慮に入れることが不可欠である。

### 3. 栄養不良の主な原因は貧困である

慢性的貧困は慢性的栄養不良を引き起こす。この20年間に飢えに苦しむ人々の割合は減ったものの、その数は、人口の増大に伴い、増え続けている。最も深刻な飢餓に苦しむ人の多くは、女性と子供である。世界の慢性的栄養不良の大半は、アフリカと南アジアの最貧国に見られる。しかし、東アジアの「虎」と言われる経済的に豊かになった諸国においてすら、飢餓の問題は解決されていない。

### 4. これらの問題のいずれをとっても、女性に対する生産とリプロダクティブ（人口再生産）の両面への強力な支援なくして、進展は見られないだろう

女性はほとんどの社会において極めて多様な役割を果たしているにもかかわらず、女性の地位は、「妻」と「母親」の役割としてしか認められていない場合が多く、しかも、これらの役割においてさえ、女性への支援はわずかなものでしかない。まず、最初の第1歩として女性のリプロダクティブ・ライツが認められなければならない。生活のあらゆる領域において選択を行う基盤として、すべての側面において女性にリプロダクティブ・ヘルス・ケアが提供されることが必要である。食料生産者・供給者として、女性は、男性と対等の教育・訓練、エクステンション・サービス（農業技術の指導）、技術、融資の利用と土地の所有・相続権の確保を必要としている。これを達成するためには、女性は男性の全面的な支援が必要である。男性は、親としての責任、また家庭における責任を受け入れ、彼らのコミュニティにおける女性のより広い役割を認めなければならない。女性に公平と平等を保証することこそ、食料の安全保障を確保する鍵のひとつである。

### 5. 開発のすべての領域における意思決定に女性を十分に組み入れなければならない

カイロ行動計画や北京宣言をはじめとする国際会議において明確にされた目標を強化し、女性が、単なる受益者ではなく、開発に参画するパートナーとなるべきである。意思決定権を女性に与える女性のエンパワーメントを、21世紀における開発政策の目標のひとつに据えるべきである。

## 食料生産者としての女性

資源エコノミストや開発の専門家は、発展途上諸国において女性が食料生産と流通に果たす多大な貢献を認識し、定量化し始めている。発展途上国の数百万の女性と女兒にとって、人生は働くことにほかならない。長時間畑を耕し、家畜の世話をし、野菜を育て、料理をし、育児をし、家計を守る。概して、女性の労働時間は男性より長い。

アジアやアフリカにおける女性の週労働時間は男性より平均13時間以上長い。ウガンダの女性は、男性の週労働時間23時間に対し、50時間と2倍強である。フィリピンの労働時間は男性41時間、女性66時間、インドネシアは男性61時間、女性78時間である。

### ■概して女性の労働時間は男性より長い

男性は、現金収入のために農作物を生産し、あるいは労働者として雇われている。家庭や地元で消費する食料を生産するための山のような仕事は、女性に押し付けられている。サハラ以南アフリカにおいては、このような食料の80%から90%は、女性が生産し、販売している。アジアは50~60%、カリブ海諸国は46%、ラテン・アメリカは30%強である。更に、熱帯のアフリカ、アジア、太平洋地域で熟練した地元漁師が獲る魚介類の80%は、女性と子供がきれいに洗い、乾燥し、薫製にし、市場に出している。貧しい家庭では、家族の栄養補給は主として女性の責務である。

このような仕事の大半は、国民所得には入れられていないが、しかし、女性労働なくしてはほとんどの社会は崩壊するであろう。国際労働機関（ILO）の推計によれば、家庭内あるいは家庭周辺の女性の仕事をお金に換算すれば、その世界経済への貢献の総額は、年間4兆ドルをくだらない。

女性の仕事はますます困難になってきている。家庭用の耕作地は狭くなる一方で、それと並行して大規模な耕作地はますます拡大している。低い農産物価格は小規模な自給農家を困窮に追い込み、小規模農家を自分の土地から撤退せざるを得なくさせている。

この小規模自給農家の困窮は、人口移動を引き起こしている。すなわち、男性が農村地域から都市や町に集団移動し、そこで賃仕事を探す。この移動の一部は、播種（種まき）と収穫時には男性が戻ってくるという季節的なものであるが、この移動の結果、女性はこれまで以上に1年の大半を農家の事実上の家長として過ごす。

カリブ海諸国では、平均して、全世帯数の35%は女性が世帯主となっている。その多くは、たとえ技能があっ

てもわずかであり、教育もほとんどない未婚の母である。女性が世帯主となっている家庭の地域別の平均値は、ラテン・アメリカは21%、サハラ以南アフリカは22%、東南アジア・オセアニアは18%である。西アフリカの一部地域においては、女性を世帯主とする家庭は全体の60%に及んでいるが、ただし、そのほとんどは正式に結婚している。ほとんどの発展途上地域で女性を世帯主とする世帯の割合が増加しているようである。

男性の世帯主が少ないからといって、それが家族の栄養摂取の不足をもたらしているわけではない。女性を世帯主とする世帯の最近の調査によれば、とりわけ5歳以下の子供を中心に、家庭内の食事が著しく改善していることが明らかとなっている。ルワンダにおいては、1日の1人あたりの摂取量は、女性を世帯主とする世帯の方が男性を世帯主とする世帯よりも377カロリー多く、ガンビアでは、平均摂取量より322カロリー多い。またケニアでは、就学前児童の下痢の発病率は、男性を世帯主とする家庭より女性を世帯主とする家庭の方が著しく低い。

このような状況は、女性の方が食費に投じる世帯所得の割合が高い傾向にあることが要因のひとつに挙げられる。ネパールの農村地域の278世帯を詳細に調査したところ、自給生産と市場向け生産の両方を計算に入れると、現金収入に関する限り女性は男性の3分の2でしかないが、1カ月の家計に対する貢献は男性よりも15%多い。

一般に、男性は、穀物を買ったお金や賃金の中から相当な額を、たばこや酒、あるいは余暇など比較的ぜいたくなことに費やしている。他方、女性は収入の中の大きな割合を栄養改善に投じており、さらに、健康管理や教育のために資金を取り分けているようである。

人口移動のプラスの面は、労働者が賃金の一部を家に送金する事例が多いことである。例えば、急速な発展を遂げる中国沿岸部の省に出稼ぎに来ている労働者からの送金は、内陸部の農村地域の活性化に役立っている。中国の中でも最も人口が多く貧しい四川省からの移住労働者は、1年間で300億元（36億ドル）を故郷に送金した。このような資金の流入は、農村の家族に新たな機会をもたらしている。農場の世話を任された女性は、借金を返済し、よりすぐれた器具や肥料、改良された種を購入することができ、保有地を拡大することができる。しかし、女性の移住労働者の方が男性よりも家への送金額が多いことも注目すべき点である。



■新しい技術が導入された場合、男性が創出された雇用を独占してしまう

食料生産者としての女性は、3つの点で不利な立場にある。第一は、多くの途上国では、女性は、現実の問題として、財産の相続・所有を禁じられている。肉親に男性がいなくても、多くの場合、その土地は男性の親族に渡るのが慣習である。第二に、女性の農民は一貫して軽視されるため、その活動も社会的に無視され、「貧困の女性化」を引き起こす一因となっている。この背景のひとつには、「仕事の男性化」、すなわち新しい技術が導入されると、そこで、創出された雇用は男性が独占してしまう、ということがある。国際農業開発基金（IFAD）が行った調査研究によれば、この20年間に絶対的貧困の状態にある農村地域の女性の数は、3億7000万人から50%増大して、およそ5億6500万人になった。この同じ期間に、絶対的貧困の状態にある農村地域の男性数は、30%の増加にとどまっている。第三に、女性を世帯主とする世帯数がかつてなく多くなり、ますます狭い土地で、あるいは狭い都会のスラムで生活苦に喘ぐ時代において、女性が新しい経済的チャンスを利用できる可能性はほとんどない。

アフリカにおいて、人口の増加に見合った食料生産の増大を図ることができなかったのは、サハラ以南のアフリカ女性のニーズに留意しなかったことが一因である。アフリカにおいては、家庭で消費する食料の80~90%を女性が生産し、農業労働力の60%を占めているにもかかわらず、農業に供与される信用貸付（金融）のうち女性への貸付はその1%にも満たない。

女性の労働は、世界の労働力の60%を占めているにもかかわらず、女性の所得は世界の所得の10分の1、所有する土地は世界の土地の1%にも達していない。



## 食事の改善、食料安全保障、リプロダクティブ・ヘルス

人々が必要とする食物からの摂取カロリー量は常に一定というわけではない。世界保健機関（WHO）は、成人男女が生産的生活を送るためには1日平均最低2200カロリーが必要であると算出している。しかし妊婦は少なくとも2500カロリー必要であるし、北極地方の極寒に暮らすイヌイットには1日3000カロリーが必要である。他方、熱帯地方の人々は、その仕事の種類にもよるが、1日2000カロリーで何とかやっていける。一般に、1日2100カロリー以下の人は、栄養摂取量が足りないと考えられる。途上国の出産適齢期にある女性のうち1日2200カロリー以上を摂取している者は、同年齢の20～40%未満でしかない。

### ■途上国の妊婦の半数は、鉄欠乏である

多くの女性にとって、栄養不足は幼年期から始まり、生涯にわたり影響する。子供の時に慢性的に不適切な食事しかとれなかった（囲み記事3）女兒は成人して栄養不良となり、貧血やたんぱく質エネルギー欠乏に悩む。また、多くの場合、身体的成長も阻害され、出産も困難で危険なものとなる。健康状態が悪い女性は、妊娠・出産に際し合併症を引き起こす危険性が高い。

途上国の妊婦の半数は、鉄欠乏症で、これは無計画で頻繁な妊娠により更に悪化する。中央アジアのカラカルパクスタンでは、女性の90%が慢性貧血である。途上国の妊産婦の死亡数は年間60万人と推定されているが、その40%が重度の貧血が原因である。栄養不良の妊婦には低体重児が生まれる確率も高く、健康状態が悪く、病気の感染の危険性も高い。FAOの報告によれば、この20年間に、途上国では食事で摂取される鉄分量は実際減少しているという。鉄の摂取量が最も激減したのは、食料の増産を目指すグリーン・レボリューション（緑の革命）が定着し、カロリーの平均摂取量が急増した南アジアおよび東南アジアである。

母親は乳児に最も完全で完璧な食事を与えることができる。母乳には乳児に必要なすべてのビタミンとミネラルが含まれており、母乳に勝るものはない。いかなる食物であるとしても一種類でこれらすべてを満たすことができるものはない。慢性的な栄養不良にある女性は、多くの場合、母乳育児を行うことができず、親子共々苦しむことになる。食料生産者であり提供者であるこれらの女性は、二重に不利な立場にある。

食事が十分にとれない理由は、単に栄養のある食べ物が不足していることだけでなく、人々の態度や慣習が大きく作用している。もっと手を尽くして、各家庭やコ



ミュニティに、食事を栄養豊かなものにし、手に入る食料をいかに活用するかについての教育を施すことが必要である。教育を行うことで、とりわけ、例えば妊娠中や授乳期など、女性や子供たちが最も栄養を必要としている時期に、優れた栄養源を奪っている習慣を避けることができるようになるだろう。必要十分な栄養をとるということはリプロダクティブ・ヘルスを実現する上でも不可欠なことである。

また、産前産後の女性に対する更なるサポートも可能であろう。妊娠と出産は、当たり前のこととしておろそかにされる場合が余りにも多い。妊娠と出産に関連する多くの困難や危険は、女性がその対処方法を知り、夫やコミュニティのサポートがあれば、それを回避すること

はたやすい。最も誰からも異論が挟まれず、明らかに効果のある方法は、自分の望む時期に妊娠するための方法と情報を女性が知ることである。リプロダクティブ・ヘルスの改善は栄養状態の向上をも推し進める。

人口の増加に伴い各国が食料供給の問題に取り組んでいる現在、計画を立てている担当者と政策立案に関わっている者は、女性が持つ食料生産者としての重要な役割と家族とコミュニティの健康と栄養状態に対する女性の

貢献を十分に認識しなければならない。開発プログラムは、人口政策と農業政策の調整をこれまで以上に促進すべきである。女性の持つ、生産（プロダクティブ）および再生産＝生殖（リプロダクティブ）の両方の役割を支援することにより、改善が最も必要とされているレベル、すなわち家族とコミュニティにおけるリプロダクティブ・ヘルスと栄養状態の両方を改善することができるであろう。

### 3. 栄養素とそれらを含む物

**炭水化物**：炭水化物は、基本的エネルギー源である。単糖から複雑なでんぷんまで、その複雑さは多岐にわたる。糖分は、はちみつなどの甘い食べ物やミルク、果物などに含まれている。でんぷんの多い主な食品は、穀類、根菜類、（インゲン豆、エンドウ豆、ヒラ豆などの）豆類、バナナなどの果物である。

**食物油脂**：食物油脂は、豊富なエネルギー源であり、生存に不可欠な脂肪酸を供給する。これらは動物からでも植物からでも摂取できる。動物性油脂は、脂肪を多く含んだ肉、アヒルやガチョウなどの家禽、バター、ギー、脂っこい魚などである。植物性油脂は、（ひまわり、紅花、ごまなどの）油糧種子、ナッツ類、（ピーナッツや大豆などの）マメ科の植物である。

**たん白質**：アミノ酸が長く鎖状につながった「たん白質」は、身体を構成する基本物質であり、身体の成長、活動、回復を行う上で必要な物質である。身体は数多くのアミノ酸を生成することができるが、必須アミノ酸と呼ばれるものは、食物から摂取しなければならない。各種食物が含有しているが、その量はさまざまである。動物性たんぱく質が主たる栄養源となるが、各種植物性たんぱく質を摂取によっても身体の必要を満たすことができる。たん白質が豊富な食品は、肉、魚、乳製品、豆類、ナッツ類、穀類である。

**ビタミン**：ビタミンは、身体内で行われている化学的プロセス、および生体組織の健康と統合性の維持に必要不可欠なものである。一般にビタミンは少量で充足されるが、その多くは体内に貯蔵することができないため、定期的に摂取しなければならない。ビタミンAは、特にレバー、たまご、ミルクなど、動物性食品にのみ存在するが、にんじん、マン

ゴー、パパイヤなどの多くの野菜や果物も、体内でビタミンAに変わるカロチンを含んでいる。ビタミンCは、果物や野菜に豊富に含まれており、ビタミンB群（複合体）は、穀類、マメ科の野菜、畜肉、家禽の肉、乳製品に含まれている。

**ミネラル**：ミネラルも、骨、歯などの組織（カルシウム）、エネルギー転換などのプロセス（鉄）、身体および脳の機能（ヨウ素）に不可欠である。カルシウムなどのミネラルは大量に必要であるが、鉄など他のミネラルは少量摂取すれば十分である。カルシウムを豊富に含む食品は、エンドウ豆やインゲン豆など豆類、ミルク、肉、チーズなどである。鉄分は、肉、魚介類、緑の濃い葉物野菜類、ナッツ類に含まれている。

出典：トニー・ロフタス、『Education., Dimensions of Need -An Atlas of Food and Agriculture』（FAO、ローマ、1995年）、p.13。



## 都市の緑化：都会の庭から食料を

急速な都市の成長は、飲料水、衛生、手頃な住宅、道路、交通機関、学校、病院など、都市の基本的サービスをますます危機的状況に追いやっている。都市のインフラストラクチャーが人口増加に追いつかないのである。例えば、1990年から2020年までの間に、アフリカでは、今でさえ過密な都市人口が更に5億人増加する見込みである。これに対し、北アメリカおよびヨーロッパでは両方を合わせても、1960年から1990年までの都市人口の増加は2億人以下にとどまった。

人口増加はまた、都市農業という新しい現象を引き起こしている。この20年間、都市農業は、余暇活動から、数百万人の都会の住民が参画する重要な所得創出のための活動へと変容した。都市や町では、田舎と同様、女性が、家族が消費する食料の多くを栽培している。

### ■貧困者は可処分所得の90%を食料と燃料に費やしている

都市農業に従事する人の数については、正確な統計はないが、国連開発計画（UNDP）によれば、数億人に上ると思われる。都市農業に従事する人々は途上諸国、先進諸国を問わず、世界中で見られるが、食料安全保障の確保という点から都市農業が最大の貢献を果たしているのは、貧しい途上国においてである。貧しい開発途上国の貧困者は可処分所得の90%を食料と燃料のために費やしている。

都市農業は、200平方メートルの狭い土地でどうにか生計を立てている小規模な農民から20平方メートルの庭で家族のために作物を作っている人まで、その形態と規模は様々である。都市農民は、小さなタンクや池、下水処理用の貯水池、入り江などで魚介類や水生植物を育て、町の空き地、公共の建物や空港の周囲などで野菜や果物を栽培し、屋根やテラス、パティオ、階段室で土を使わない水耕栽培によって野菜を育て（囲み記事4）、都市区画の中間地や道路や線路沿いに燃料用の木や果物を栽培している。



以下の実例について考えてみよう。

- ダルエスサラームでは、市内に住む大人の5人に1人が農民である。
- カイロは、市内に8万匹の動物がおり、大半は女性と子供が世話をしていると報告している。
- バンコクの都市周辺の60%以上が野菜栽培に使用されており、女性と子供がその主たる生産者である。
- パプア・ニューギニアのポートモレスビーでは、市内の野菜栽培者の70%近くが女性である。

香港では、市民が消費する鶏肉や家鴨の肉など家禽の肉の3分の2、豚肉の6分の1、野菜の半分近くが市内で生産されている。シンガポールには、認可を受けた1万人の農民がおり、国内で消費する野菜の4分の1を生産している。ニューヨーク市では、グリーン・サムと呼ばれる機関を通じて、1000以上の空き地が野菜栽培用に地域団体に提供されている。ベルリンでは、8万以上のコミュニティの園芸愛好家が園芸用に区画された狭い用地で栽培を行っている。

都会の菜園で生産される食料は、主として商業用および輸出用の農作物を対象とする公式の農業統計には入れられていない。しかし現実には、女性を中心に、数百万人ものが、公認されることも、支援を得ることもなく、都会で食料を生産してきた。

#### 4. 土のない農業——

##### コロンビア、ボゴタの事例

ボゴタ市内で最も貧しいスラムのひとつであるジェルサレムでは、およそ100人の貧しい女性が水耕栽培で野菜を育てている。水耕栽培は土が不要で、また場所も余りとらない。植物は小さな容器に入れられ、特殊な栄養液をそれぞれの植物にたらしめて育てる。

ジェルサレム水耕栽培協同組合では、ボゴタのスーパーマーケット・チェーンと契約を結び、このような方法で30種類もの野菜を栽培している。女性は、階段の吹き抜け、バルコニー、屋上、裏庭など、ありとあらゆる場所を見つけて野菜を育てるトレーを置いている。

協同組合は大成功を収め、夫が未熟練労働者である場合、女性は今や夫の3倍の収入を得ている。スーパーマーケット・チェーンから支給される種を除いて、必要な資源はすべて自分たちで生産している。

都市地域における低所得者の水耕栽培には3つの明らかな利点がある。第一は、栽培には土を使わず、肥料は水性の栄養液を慎重に使うため、事実上汚染物質の心配がない。第二に、土地を使わず、小さな容器で栽培するため、場所を選ばない。第三に、都会の市場に近いところで栽培されるため、輸送上の損傷もほとんど無く、消費者により新鮮な作物を供給できる。

出典：『UNDP, Urban Agriculture—Foods, Jobs and Sustainable Cities (UNDP, 都市農業——食料、雇用および持続可能な都市)』(UNDP、ニューヨーク)、pp.119–120。



## 土地の管理者としての女性

途上国では一般に、家族が食べる食料の大半は女性が生産していることから、環境の面から見て持続可能な土地の利用に関する様々な問題は、多くの場合、彼女達の生活にとって大きな意味を持っている。国連婦人の地位向上部のナタリア・ザカロヴァは、「女性による労働集約的な生産は、環境の面から見て通常の農業よりも健全である傾向があり、より広範に活用すれば、食料生産を増大すると共に、資源基盤の保全にもなり得るという証拠があり、注目すべきである」と述べている。

例えば、ナイジェリアやイエメンでは、農業技術指導員は通常の農業技術普及活動に加えて農業に携わる女性に農業技術を伝える努力を行った結果、小規模な農場の収量がいくらか増大し始めている。フィリピンやインドネシアでは、農業技術指導員の50%以上が女性である。加えて、女性は、男性と異なり、15人から20人のグループで指導を受けることも厭わないため、土地管理官の時間もより効率的に活用することができる。ケニアでは、政府は、半分の経費でより多くの農民と接触を図る方法として、農村地域の女性団体との協力を公的に進めている。

この戦略は、成果を上げている。現在、ケニアの国家土壌保全計画の中心的参加者は女性である。1980年半ば

から、女性らは、国内の農場の40%に相当する36万以上の小規模な農場を段々畑にした。女性によって運営されている農村の集団が、銀行から融資を受け、また自分たち固有のニーズと関心に適合した農業技術指導を受けている。

信用供与、品質の良い種子、農具を利用できるようになり、そして助言が彼女たちにも与えられるに従って、産出量は上昇し、土地の生産性も上がった。ガンビアのプレフェトの小さな村では、「カフォ」という地元の女性団体が、傷んだ農地45ヘクタールの脱塩事業に着手した。土地が回復してからは、米の収穫高が劇的に増大し、この貧しい村は食料を事実上自給自足できるようになった。

ネパール中央部のポカラの近く、ペワ・タル流域では、女性が中心となって丸裸となった斜面の森林再生を進めており、土壌侵食を大幅に食い止めている。女性はまた、苗木を作る養樹園を運営、家族で維持管理する小規模な植林地を作って、半世紀にもわたる乱伐から緑を復活させるべく努力している。ある女性の集団は、100ヘクタールの敷地を柵で覆い、やぎや牛の飼料となる牧草の栽培を行っている。余剰ができれば、地元市場に売り出し、現金収入を得ている。こうして、この丘陵地帯



の女性は、もはや週20時間も費やして薪や飼料を探する必要もなくなり、こうした「自由時間」の一部は、野菜や果物の栽培をはじめ、土地管理の改善に当てることができるようになった。

地球上で最も土壌侵食の進んだ土地のひとつである中国の吹きさらしの黄土高原にある米脂県では、女性が中心となって風雨による大量の土壌喪失の原因となってきた過去数十年間の非持続的な農業のやり方を変え、緑を回復するプログラムを推進した。彼女らは、険しい斜面に永年作物を植え、他は台地状にし、ガリ侵食を制御して、土壌を保護した。農民には、一年生の穀類から土壌を年々しっかりと定着させるアルファルファなどの多年生植物への切り替えと、小規模な畜産業や果物栽培への多角化を奨励した。耕作地は半減されたにもかかわらず、地域の食料総生産高は、1980年から70%増大した。

■よりよい教育と公共医療サービスがなされれば、  
女性は、環境の犠牲となるのではなく、環境を管理できるようになる

女性と土地の関係は多重なものとなっている。途上国の女性は一般に、大きく分けて3つの分野で環境資源を管理している。まず、食料、燃料、飼料および水の供給者。家の周辺の衛生環境を維持することにより家族の健康を管理する人。そして、家庭の廃棄物を安全に処理し、家の周辺の衛生環境を維持する者としてである。また、途上国の女性は、将来のニーズを満たすことができるように森林、土壌、水、牧草地を保護する環境保護論者である（囲み記事5、6）。よりよい教育と公共医療サービス（特にリプロダクティブ・ヘルスと家族計画）がなされれば、女性は、環境の犠牲となるのではなく、環境を管理できるようになる。これらの女性は、変化の機会を活用していくであろう。

## 5. 反撃する女性農民

ケニアのマクエニ地区にあるキブウェジは、面積3,400平方キロメートル、ナイロビとモンバサのほぼ中間、干上がったサバンナにある。17万の人口の大半は、とうもろこし、インゲン豆、カウピー、キマメなどの豆類で生計を立てる小規模な貧しい農民である。地域は、火山性の肥沃な黒土にもかかわらず、雨が少ないために毎年ひどい不作に悩まされている。5歳以下の子供の40%が貧しい食生活を送っており、栄養不良はこの地域の風土病のようになっている。

1984年には未曾有といえるほどの旱魃に襲われ、アフリカ医療研究財団（AMREF）が給食プログラムに乗り出し、1年で5歳以下の子供の栄養不良率が半減した。

しかしこれによって、地域の長年にわたる栄養問題が解決したわけではない。そこでAMREFは、1986年に、耐乾性の穀物、うさぎやにとりの飼育、苗木畑、省エネの料理用レンジなどを中心とする総合的なプログラムを開始した。これらはいずれも女性の責務である。地域全土に井戸が掘られ（水のくみ上げと運搬も女性の仕事である）、6つの女性グループが所得創出のための活動を開始した。

第二段階として、各村落で、コミュニティ・ヘルス・ワーカーと旧来の伝統的助産婦（TBA）が訓練を受けた。これらの女性は、地域的な対応を行う際に、その先頭にたつて村の女性に適切な食事や家族の衛生の改善についての教育を行った。彼らはまた子供たちの健康状態を観察し、体重が増えない子供は保健所や保健所支所の診療所などに回した。

現在では、キブウェジの女性は自活することができるようになり、自己啓発に努めている。



## 食料安全保障と人口政策の調和

女性、とりわけ貧しい農村の女性は、日常生活の様々な用事で時間に追われ、生涯を通じて多大な負担を強いられている。絶え間ない妊娠と子育てに追われる中では、女性は栄養や公衆衛生、家族の衛生に配慮したり、農村開発プログラムや所得創出プロジェクトを利用する余裕もなくなる。「彼女ら自身の栄養不良と家事の負担や育児の責任が、女性から新しい技術や市場での機会、あるいはソーシャル・サービスの恩恵を受ける機会を奪っている。開発プログラムに女性の健康と栄養の改善が組み込まれれば、家族が消費する財とサービスの生産における女性の生産効率も向上するであろう」とFAOの報告は述べている。開発プログラムには、その第一の要素として、女性のリプロダクティブ・ライツへの配慮が含まれなければならない。途上国を中心に、およそ3億5000万人の女性が、出産を制限し、あるいは止めるために必要なサービスを手に入れる機会も与えられていない。

最近では、開発機関やNGO、各国政府もこのような女性と食料生産の関連に気づき始めている。解決策は、食料の生産と分配の問題を解決に導くものでなければならないが、同時に、食料の生産者自体の権利とニーズに注意を払うことも不可欠である（囲み記事6）。効果的な国家人口・開発政策を導入することにより、女性の身体的健全性と物質的環境および社会的地位を改善し、男女平等に貢献し、家庭生活を向上させ、少人数の家族と人口増加の抑制が進められると共に、適切な食料供給の実現に貢献することができる。

この国家開発政策では、地域の様々な決定に女性の意見が反映されるようにするために女性に好意的に活動してくれるよう、地域リーダーに要請しなければならない。また、この政策は、女性を政策立案者およびその実施担当者としてもっと活用しなければならない。女性を政策立案者および実施担当者として活用する一例としては、農業技術指導員として女性の雇用を増やし、その職務を農業技術指導に加え、家族計画やリプロダクティブ・ヘルスおよびライツに関する基本的な助言にまで拡大することなどが考えられる。

即刻関心を払うべき政策分野は以下の7分野である。

- 自分が働く土地に対する女性の所有権または名義  
土地の名義は夫、あるいは親類の男性の名義である場合が多い。多くの国において、女性が土地の名義人となれないために、女性は、土地の利用、用水権、訓練、生産者と販売者の協同組合、信用供与など、正規の農村経済の大半から自動的に除外されている。一部の国では、法律上は女性に土地の名義人

となることが認められているにもかかわらず、実際は信用供与やサービスあるいは訓練を申し込む際に男性の保証が必要とされる。

- 女性および女兒の土地財産の相続権  
多くの国において、土地の所有に関する法および慣習上の基盤は、女性よりも男性に有利であり、正規の法律が改正されていても、法律と慣習が一致しない場合は、通常男性に有利となっている。例えば、多くの国において法律上は女性に夫の土地の相続が認められているが、実際は親類の男性に贈与される。
- 信用供与（金融制度）の利用  
多くの国でそのようなことはないことが明らかとなっているにもかかわらず、銀行や農村地域の信用調査機関は、貸し付けに際して、農村地域の貧しい女性は危険性が高いとみなしがちである。信用供与がなくては、女性は生産の拡大も、収穫高の増大、共同体への加入、あるいは農村開発プログラムの利用もできない。
- 農村の女性に対する農業技術訓練および農業技術指導の提供  
訓練および農業技術指導政策は、女性が食料生産と家族の栄養に果たす重要な役割を認識しなければならない。男性偏重により、農村経済において女性は軽視されてきた。農業技術指導員としてもっと多くの女性が訓練されれば、この偏重の是正に役立つであろう。
- 人口とリプロダクティブ・ヘルス戦略の統合  
多くの点において、これは女性にとって基本的政策分野である。他の権利を十分に行使するためには、女性は出産に関する選択権と管理を、すなわち、家族計画を含む包括的なリプロダクティブ・ヘルスの情報とサービスを利用できる環境を必要としている。
- 男性の支援  
女性は、子供を何人、どのくらいの間隔で産むかについての決定はもとより、食料生産者ならびに環境の管理者としての女性の役割に対し、家族とコミュニティの支援を必要としている。
- 政策立案過程への女性の参画  
女性は、単に受益者としてみなされるのではなく、意思決定過程の不可欠な一部とされなければならない。あらゆるレベルのリーダーは、女性の持つ潜在能力と可能性が「いかなる物」か、そしてそれを解放するには「何が必要か」を認識する必要がある。リーダーの認識を高めるためには、女性のリーダーを増やすことが有効であろう。



## 6. 生活を変えた実践

### フィリピンにおける養殖

バンティーク村は、沈泥を運ぶ茶色に混濁したバナイ川がピラー湾に注ぐ河口にある村である。フィリピンの貧しいカピーズ州の大半の村々と同様、バンティーク村も漁業で生計を立てている。

しかしながら、この30年、乱獲とダイナマイトや毒物ならびに目の細かい網の使用により、魚は激減した。旧来漁網を繕い、庭の世話をし、夫が海から獲ってきた収穫物をきれいに洗い、売るといった仕事をしてきた村の女性は、臨時の収入を得る道もなく、ますます社会の主流から取り残された。

そのような時、カピーズ州の知事が、所得水準を上げ、貧しい漁村の恵まれぬ女性の地位の向上を図るプログラムに着手したのである。技術支援には、フィリピン農務省がFAOのマニラ事務所と共同で当たった。資金供与は、国連人口基金（UNFPA）が対フィリピン援助の一環として行った。

ロジー・リオス・サネオが、経済情勢の改善と村のより良い将来のために、「インダストリアス・マザーズ・オブ・バンティーク（バンティークの働く母の会）」を結成したのは1992年のことである。各人平均3000ペソ（約150ドル）の融資を得、女性たちは魚、エビ、牡蠣の養殖、カニの肥育、そしてボートで17キロ先のパネイで海産物と野菜の販売を始めることができた。グループのほとんど全員が家庭菜園で野菜と果物を栽培している。ロジーのグループは毎月会員が増え、1995年までに30名の会員を擁するまでになった。

現在ロジーの生活は著しく改善され、またバンティーク村全体の生活の質も大いに向上した。電気が敷設され、現地の小学校では給食が始められた。ロジーはまず最初に肥育用の若いカニの仕入れと小さな池でのミルク・フィッシュ養殖に投資を行った。彼女は、この最初の投資から得られた利益を、村挙げてのムラサキ・イガイ（ムール貝）の養殖のプロジェクトに再投資した。

フィリピンではロジーと姉妹を含む2万人の女性が養殖に従事している。ほとんど毎月、世帯所得に占める彼女らの収入は夫の収入より多い。「インダストリアス・マザーズ・オブ・バンティーク」にならう男性が増え、妻のシーフードの養殖を手伝っている。島の沿岸の水資源はまだ回復していない。しかしバンティーク村は、このようにして収穫の少ない時期でも生活していけるようになった。

### スーダンの養鶏

スーダン北西部の荒野に忘れ去られた特徴もない2000余りの村落のひとつ、砂漠の小村ゴゼルハラグ。早朝にはすでに蚋（ぶよ）がうるさく、遠方では地面から舞い上がる熱気に木々がかすんで揺らめく。イスラム・バケイトは早起きだ。すでに黄土色の砂ぼこりの中にひざまずき、鶏に餌の穀物を撒いている。イスラムは23歳、近くのアトバラ川の砂を塗りつけた日干しれんが造りの小さな小屋に、夫と子供2人と住む。

イスラムは、UNDPがスポンサーとなって始めた農村開発プログラムから信用貸付を得て、雌鶏を買った。この辺境の乾燥地帯では農民の70%が女性であるため、農村開発事業を行うには、女性の農民のニーズに焦点を置くことが必要である。

「鶏を12羽飼っています」。イスラムが説明する。「プログラムから24,000ポンド（約50ドル）を借りて、鶏を買いました。もっと卵を産むようになったら、市場で売って、借金を返していくつもり。それからもっと鶏を買うわ」

この地域の数千の村々と同様、ゴゼルハラグにも、それぞれのコミュニティが選出するメンバーで構成される地元の開発委員会がある。これらの委員会は定期的に会合を開き、開発のニーズや優先課題について話し合う。一度、開発計画が策定され公示されたら、イスラムのように個人で信用貸付を申し込むことができる。

所得創出プロジェクトの圧倒的多数が食料安全保障の改善を目的としていることは、驚くべきことではない。所得創出プロジェクトの多くは、耕作地の灌漑の拡大、牧畜、家庭菜園に関連したものである。

イスラムは鶏を増やし、できれば乳牛も1頭飼いたいと、計画がふくらむ。「このプロジェクトが始まる前は、皆本当に貧しく、その日暮らしだった」とイスラムは昔を振り返る。「でも今は、希望をもって将来のことを考えられる」

## 結 論

1992年の地球サミットから1996年の食料サミットに至る近年の一連の国際会議は、貧困、人口、男女平等、食料安全保障などの社会的問題には、政策アプローチの調和と統合が必要であると、強調している。

1994年9月にカイロにおいて180カ国の代表によって承認された国際人口開発会議（ICPD）の行動計画は、以下のことを各国が行うべきであると合意した。

- 食料、栄養ならびに農業の政策および計画と、公正な貿易関係を強化し、あらゆるレベルにおける食料安全保障の創出と強化に特に注意を傾注する。
- 職場における女性に対する既存の不公正および障害を排除し、あらゆる政策の立案および実施への女性の参画を推進し、また、土地所有や財産の相続権、信用貸付の利用を含む生産的資源の女性の分担所有権を増大する。
- 人的資源の開発への投資を強化すると共に、環境上健全な貿易と投資の拡大を図るためのより適切な環境を確立することにより、工業、農業およびサービス部門において女性の雇用を創出する。
- 地球サミットのアジェンダ21の目的と施策を支援するための総合的な人口政策および計画を策定し、実施する。

1995年3月にコペンハーゲンで開催された世界社会開発サミットは、各国政府が社会の最貧困層に生活を成り立たせるための機会を与える施策をとることが必要であると強調した。とりわけ、女性に直接影響を及ぼす政策の立案と実施に、女性みずからが関与することが必要である。すなわち、端的に言って、持続可能な開発において、男女が真のパートナーとなることが必要なのである。

1995年9月に北京で開催された第4回世界女性会議は、男女平等の必要性を強調し、女性のエンパワーメントを21世紀における開発の主要目標のひとつに掲げるよう求めた。

ICPDの行動計画は、健康、女性の地位および社会開発に関連して、すべての国に向けて具体的目標を設定している。

その中には次のような内容が含まれている。例えば、

- 2015年までに、すべての個人が家族計画とセクシャ

ル・ヘルスを含むリプロダクティブ・ヘルス・ケアを得られるようにする。

- 2015年までに、すべての個人が初等教育を受けられるようにする。各国は、2005年までに初等および中等教育における（就学率、教育の質等の面で）男女の差をなくすよう努めるべきである。
- 2015年までに、乳児死亡率を出生1000人当たり35人未満に、5歳未満死亡率を出生1000人当たり45人未満にする。
- 2000年までに妊産婦死亡率を1990年のレベルの半分に、2015年までに更に半分に引き下げる。
- 2015年までに、平均余命を75歳以上に伸ばす。

以上の目標を達成することにより、以下のことが実現されるだろう。

- 女性が開発の主流に組み入れられる。これは、女性の健康を促進し、教育を推進し、経済的貢献を助長することになるだろう。
- すべての妊娠が計画されたものであり、すべての子供が望まれた子供であるようにする。
- 女性を中絶がもたらす危険から守る。
- HIV/AIDSと闘う。
- すべての人の教育を推進し、教育における男女間の格差をなくす。
- 家族の価値や形態を守り、促進する。

ICPD事務局長のナフィス・サディック博士が指摘しているように、「行動計画は、女性と男性、そしてその家族を国際的な開発アジェンダとして取り組むべき課題の最上位に掲げている」。

21世紀における課題は、80億人から100億人規模に増加する世界人口を扶養することである。このことは、女性を男性と対等なパートナーとして十分に参画させることによってもみ可能になるのである。





**APDA**  
The Asian Population and  
Development Association

財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 東京都新宿区新宿1-5-1  
コリンス3ビル3F

TEL (03) 3 3 5 8 - 2 2 1 1

FAX (03) 3 3 5 8 - 2 2 3 3

Email Address : apdatyoj @ gol. com



**UNFPA**  
United Nations  
Population Fund

220 East 42nd Street  
New York, N. Y. 10017  
U. S. A.

Telephone: (212) 297-5020  
Fax : (212) 557-6416